**1999年１～２月　衆議院・参議院　予算委員会　「ホームレス」関連質疑**

1999/01/26　衆院予算委員会　冬柴鐵三（公明党・改革クラブ、兵庫８）

1999/02/02　衆院予算委員会　吉田　治（民主党、近畿）

1999/02/03　衆院予算委員会　田端正広（公明党、大阪３）、山本孝史（民主党、近畿）

1999/02/17　衆院予算委員会　鍵田節哉（民主党、近畿）

1999/02/24　参院予算委員会　郡司　彰（民主党、茨城）

**1999/01/26　衆院予算委員会**

○冬柴鐵三（公明党・改革クラブ、兵庫８）

一般的な雇用対策について問う際の象徴的な例として、「あいりん地区」での炊き出しに集まる労働者の（車内から見た）光景を話す。

・「あいりん地区」、山谷などを、視察してほしい

・「あいりん地区」での日雇数、手帳保持者数、平均年齢は？

○甘利労相

・資料はつぶさに見ている。

・労働者は98年11月現在、推定で約二万人。このうち、手帳所持者一万五千人。求職者数は一日平均七千五百人で、未就職者は約五千人。この五千人のうち、約四千百人の方がアブレ金を受給。手帳所持者の平均年齢は、五十四・三歳。

**1999/02/02　衆院予算委員会**

○吉田治（民主党、近畿）

様々な内容の質疑の最後の一つに、「ホームレス問題」をあげる。

・地方自治体が対策に苦労している。

・国へ予算を出したが今回は認められなかった。また、権限の部分でも国に対して要望していると聞いている。

○野田（毅）自治相

・これは確かに頭の痛い問題。

・いろいろな方面が絡んでおり、これまで福祉事務所での相談援助とか職業紹介等の取り組みがなされてきたが、福祉、あるいは就労、医療、さまざまな面から総合的な対応が必要。

・ただ、一方で、この問題は治安の悪化ということとも関連をしており、ただ単に、そういうような親切な側面からのアプローチだけでは済まない問題もある。特に、公共施設についての管理責任という立場からもきちっとした対応も一方で必要。なかなかこれは厄介な問題。

**1999/02/03　衆院予算委員会**

○田端正広（公明党、大阪３）

西成区を地元としており、釜ヶ崎、隅田川など、計９枚の写真を見せて国の対応を要請。98年には財政特別委員会でも同様の質疑を行っているらしい。

「少し、ちょっと暗い話になりますが、路上生活者といいますか野宿生活者といいますか、いわゆるホームレスの問題についてお尋ねしたいと思います」

・大阪城の中の大阪城公園には青いテントがいっぱいで、金のしゃちほこが泣いている。大阪でオリンピックをする時、本当に恥ずかしいことだ。

・西成公園は三百以上のテントがあり、親がついて行かなければ、子供だけでは出入りできない。四角公園の炊き出しでは西成警察署を一周して行列ができる。阪堺線恵比須町駅では最終電車後にホームを開放し、たくさんの人が寝泊まりをする。

・十二月末に今宮中学校周辺で撤去したら、今度今宮工業高校へその人たちが移ってきた。イタチごっこで、問題はもう自治体の問題ではなくなっている。

・根本的な解決策は、景気、経済活動を活性化する以外に解決策はない。自治体だけに任せるのではなく、国が乗り出す必要がある。労働省、厚生省にもお骨折りいただきたい。

・また、治安という面からも大事な問題であり、本当に地元では困っている。自分が夜中に自宅に帰ると、家の前に寝ていてもうどうにもならないというのが現実。

・合同的な対策本部ないしプロジェクトチームを作り、実態調査から始めてほしい。

○野中官房長官

・深刻な経済状態あるいは雇用状態の中で、平成九年の八月に全国的に集計して六千三百九十八人だったが、平成十年では一万四千九百三人というように、大変なふえ方をしている。大阪では、平成九年度は千二百五十四人であったのが、十年は八千六百六十。福祉、就労、医療または住宅等多岐にわたる問題なので、関係省庁が横断的に取り組む必要があると考えておる。

・十一月二日に総理が大阪で関係市長・知事と会い地域の視察をした際、市長からの要請があり、総理も大都市の自治体と省庁横断的に取り組むことを考えたいと伝えた。翌日、直ちに関係省庁にその指示をし、総理のもとでこの対策を考えることにした

・十二月九日、東京都、川崎、横浜、名古屋、大阪、神奈川県、愛知県、大阪府の自治体と、労働、厚生、警察、自治等関係省庁で、第一回の会合をした。いま実態調査をやっている。

・労働省は、日雇労働者の就労の場が不足をしているので、日雇労働者を多数雇い入れる事業主に対する奨励金制度を創設した。厚生省は、福祉事務所、保健所等において各種の相談あるいは援助を行うとともに、生活保護制度による保護施設への入所等を行う。国としても現在の諸施策でも対応をしながら、今後どのような支援策が適切かつ効果的か、関係自治体とも協力しながら積極的に進めていく。住民登録のない人を、市民権を与えながらどのようにしていくかというのは、行政的にはいろいろな隘路がある。

・自分もこの間、京都御所の近くでこういう人が走っていた。聞くと、O-157の件以降駅弁屋とホテルにいるとすぐぜいたくな食い物がみんな出てくるから、それを取りに行くとのこと。働かないでこういうところにいる人もいるのだと思い、そういう背景も調査をして、自立の道を考えていかなくてはならない。

○田端委員

・対策本部をつくっていただいて、リーダーシップをとっていただきたい。

・諸外国では、地下鉄の駅を夜は開放して、そこに宿泊してもらうなどしている。